

平成 26 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

団体名

福井県教育委員会

概 要

1 事業の概要

特別な支援が必要となる可能性のある幼児児童生徒及びその保護者に対し、必要な支援を早期から行い継続させることに重点を置いて、以下のことについて支援を行った。

(1) 支援ツールの活用促進

「子育てファイルふくいっ子」「移行支援ガイドライン」「特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援事例集」などの県で作成した支援ツールについて、各保育所や幼稚園、小中学校に対して活用のための研修を行った。

(2) ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業研修

幼稚園、小中学校の通常の学級の授業において、発達障害児等の特別な支援が必要な幼児児童生徒が適切な指導・支援を行うために、どの子にもわかる授業作りについて研修や授業研究会を行った。

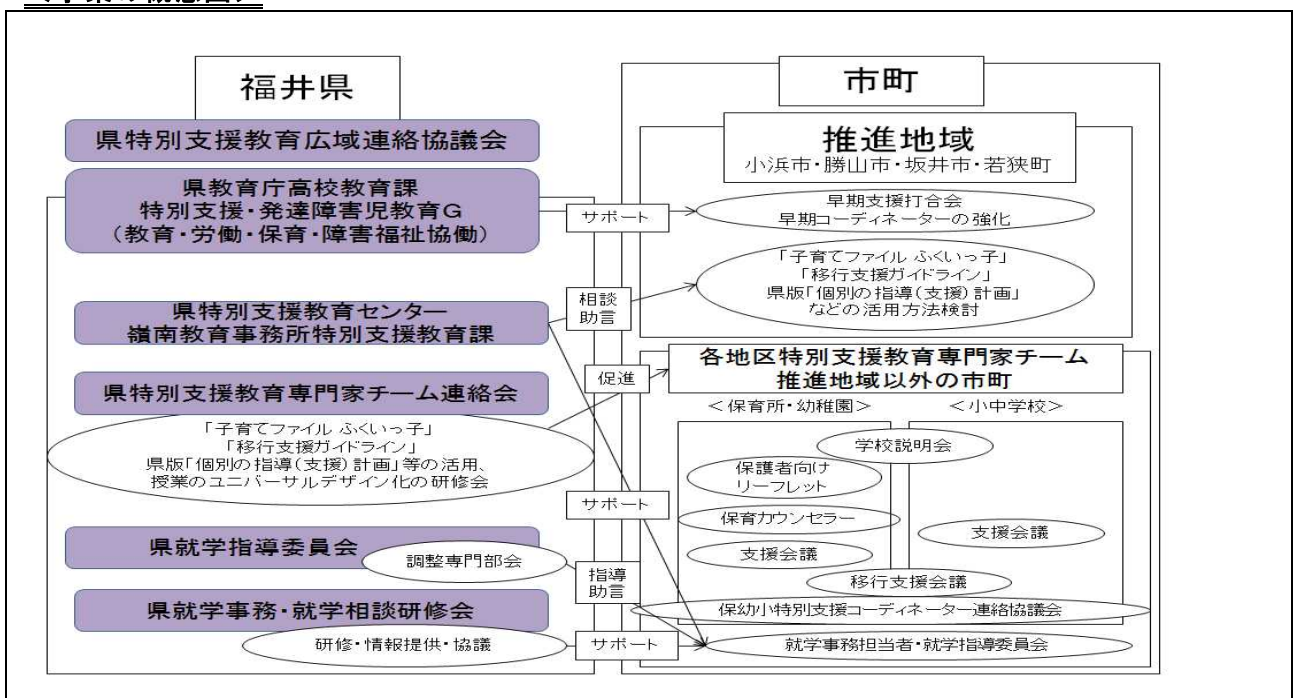
(3) 各市町の就学システムの向上に向けたサポート

就学事務及び特別支援教育担当者連絡協議会を年2回開催した。また早期支援コーディネーターとして役割を担う保育カウンセラーの研修を行った。

(4) 保護者への理解推進

5歳児の保護者に小学校での支援体制を紹介したリーフレットを配布した。学校説明会を保護者向けに県内2会場で開催した。

<事業の概念図>



2 事業の成果

(1) 支援ツールの活用促進

障害福祉課と協働で、子育てファイルふくいっ子の見直しを行い、7月に改訂版を発行した。保育所、幼稚園、小学校の教職員を対象に基礎調査票を活用したアセスメントや個別の教育支援計画シートを活用した実践例などを紹介するなど、具体的な内容での研修を行った。県特別支援教育センターに教育相談の申請を行う際に、基礎調査票によるアセスメントを添付することとし、活用の拡充を図っている。

(2) ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業研修

県内を6地区に分け、それぞれの地区の専門家チームを中心にユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業研修会を行った。県が主催した県外講師による研修会では318名の参加があり、発達障害児等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒の指導・支援についての研修を行った。また、教科の指導主事と連携し、授業参観、授業研究会を行い、特性に応じた具体的な支援内容についての検討を行った。

(3) 各市町の就学システムの向上に向けたサポート

就学事務及び特別支援教育担当者連絡協議会を年2回開催し、法改正に伴い改訂した「特別支援教育に係る就学の手引き」を基に、就学事務や就学相談に係る事柄についての周知を行った。あわせて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の適正で円滑な就学相談の在り方について正しい理解と認識を深めるための研修を行った。保育所や幼稚園に配置している保育カウンセラーの研修を行い、早期支援コーディネーターとしての役割の重要性について共通理解を図った。

(4) 保護者への理解推進

5月には県内2会場で保護者向けの学校説明会を行った。6月には小学校での支援体制について、保護者の理解を促すためのリーフレットを保育所、幼稚園を通して5歳児の保護者全員に配布した。また、特別支援教育センター、嶺南教育事務所において子育て相談会を実施した。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

- ・ 支援ツールの活用については昨年度からの開催により、多くの保育士が研修を受けている。そのため子育てファイルふくいっ子の活用は促進されている。しかし、基礎調査票の記入は特性理解が中心となっており、支援につながっていないのが実態である。指導（教育支援）計画等の作成も昨年度よりは進んでいるが、具体的な目標や手立てといった内容に関してはまだまだ研修が必要であり、行政によるバックアップが必要である。
- ・ 個別の指導（教育支援）計画の作成については、県版のシートの活用率が低く、特別支援教育コーディネーターの連絡協議会等での周知と研修を行っていく。保育所、幼稚園、小・中学校とも外部機関への相談件数が昨年度より増えており、支援が必要な幼児児童生徒に対する意識は高くなっているが、支援の方法や内容など外部機関に頼ることが多い。各園、学校で、校内支援委員会の充実を図るとともに、個別の指導（教育支援）計画の作成、活用の研修や指導・支援事例集を活用した事例検討などで、園内・校内での支援の実施をより一層推進していく必要があると感じている。そのためにセンター的機能や外部機関との関わりを見直し、主たる支援者である園や学校、保護者との連携の在り方を検討していく必要がある。
- ・ ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業作りは、環境整備から取り掛かる学校が多くなっており、視覚的な支援等わかりやすい教材の工夫を行っている。支援の必要な幼児児童

生徒が授業に参加できる環境整備や、教科の目標をより達成するため、あるいは内容が理解でき、考えることができるための手立てや支援を工夫できるよう、情報交換や研修、授業研究会等を行う。

- ・保護者の理解を得るために啓発のためのリーフレット等を配布しているが、早期からの相談体制をより強固なものにしていくために他主管課とも連携を深め、情報の共有を図る必要があると思われる。保育カウンセラーとも連携を図り、リーフレットを有効に活用する。

<福井県作成の支援ツール>



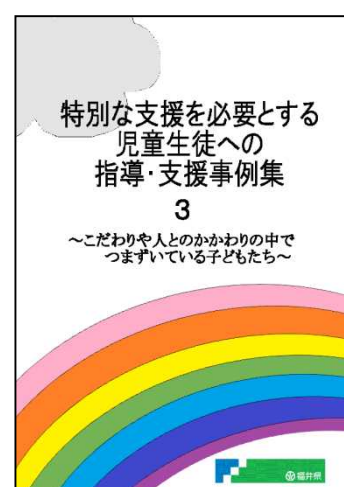
「子育てファイルふくいっ子」

- ・簡易アセスメント(黒澤式)
- ・個別の指導(支援)計画
- ・移行支援シートなどを綴じ込み、幼児から成人まで引き継ぐファイル



「移行支援ガイドライン」

- ・次の支援段階に引き継ぐための手引書



「指導支援事例集」

- ・発達障害児等の指導支援の事例集